キャッシュ・フロー計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究業務による支出	△3,366,486,914
	人件費支出	△4,471,589,704
	一般管理業務による支出	△ 296,741,769
	運営費交付金収入	6,509,500,000
	受託収入	2,320,341,764
	寄附金収入	600,000
	補助金収入	2,000,000
	事業収入	17,944,208
	事業外収入	32,754,679
	預り金の増減	△ 6,672,491
	小計	741,649,773
	利息の支払額	△ 13,699,989
	業務活動によるキャッシュ・フロー	727,949,784
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 637,595,738
	有形固定資産の売却による収入	210,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 65,630,517
	施設費による収入	326,876,822
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,139,433
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 164,091,857
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,091,857
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	187,718,494
Ⅵ	資金期首残高	1,019,437,324
Ⅶ	資金期末残高	1,207,155,818

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	8,134,188,731	
	一般管理費	834,233,586	
	財務費用	13,411,265	
	臨時損失	18,536,983	9,000,370,565
	（控除）		
	資産見返寄附金戻入	△ 28,329,456	
	受託収入	△2,154,555,459	
	事業収入	△ 14,204,747	
	事業外収入	△ 5,046,585	
	還付消費税収入	△ 2,779,098	
	寄附金収益	△ 600,000	
	物品受贈益	△ 16,501,751	
	固定資産売却益	△ 122,373	△2,222,139,469
	業務費用合計		6,778,231,096
Ⅱ	損益外減価償却相当額		1,103,680,992
Ⅲ	損益外減損損失相当額		2,096,551
Ⅳ	損益外利息費用相当額		10,220
Ⅴ	損益外除売却差額相当額		17,348,895
Ⅵ	引当外賞与見積額		△ 165,750
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額		△ 65,663,029
Ⅷ	機会費用		157,804,216
	政府出資等の機会費用	157,804,216	
Ⅸ	行政サービス実施コスト		7,993,343,191

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは当法人が研究開発を主な業務としており、個別の業務について予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であることから、運営費交付金との関係が明確ではなく、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないことから業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	４年
車両運搬具	５～７年
工具器具備品	４～８年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び資産除去債務に係る特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に特定された減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	８年
ソフトウエア	５年
その他無形固定資産	５～８年